



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)チャールズ・ボッスルズ TEL (03)5719-7870
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)竹口 佳宏
 半期報告書提出予定日 平成20年9月16日 配当支払開始予定日 平成20年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	5,900	2.5	329	533.0	345	679.2	191	—
19年6月中間期	5,758	△0.9	52	△69.5	44	△78.1	△0	—
19年12月期	12,602	—	666	—	685	—	332	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	8	36	—	—
19年6月中間期	△0	01	—	—
19年12月期	14	48	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	7,178		4,521		63.0	196	94	
19年6月中間期	7,071		4,255		60.2	185	35	
19年12月期	7,804		4,454		57.1	194	01	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 4,521百万円 19年6月中間期 4,255百万円 19年12月期 4,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	1,123		△5		△125		2,852	
19年6月中間期	△513		104		△126		1,385	
19年12月期	115		75		△252		1,860	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	5	50	5	50	11	00
20年12月期(実績)	5	50	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	5	50	11	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	12,319	△2.2	476	△28.5	491	△28.2	288	△13.2	12	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 — 除外 1社（社名ハイパー・オペレーション株式会社）
 （注） 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | |
|--|-------------|-------------|-------------|
| | 20年6月中間期 | 19年6月中間期 | 19年12月期 |
| | 22,975,189株 | 22,975,189株 | 22,975,189株 |
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--|----------|----------|---------|
| | 20年6月中間期 | 19年6月中間期 | 19年12月期 |
| | 16,814株 | 16,694株 | 16,814株 |

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

- (1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
20年6月中間期	5,900	2.5	330	502.3	345	626.8	192	—
19年6月中間期	5,755	△0.8	54	△68.0	47	△77.7	△8	—
19年12月期	12,599	—	669	—	688	—	325	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	8	37
19年6月中間期	△0	35
19年12月期	14	15

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
20年6月中間期	7,176	4,519	63.0	196	85
19年6月中間期	7,068	4,252	60.2	185	23
19年12月期	7,801	4,451	57.1	193	91

（参考） 自己資本 20年6月中間期 4,519百万円 19年6月中間期 4,252百万円 19年12月期 4,451百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
	12,319	△2.2	476	△28.8	491	△28.6	288	△11.2	12	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済のサブプライムローン問題を発端とした株価の下落、投機マネーの原油・穀物等へのシフトによる商品価格高騰等により、企業収益の改善に足踏みが見られたほか、個人所得がおおむね横ばいで推移したことから、個人消費の本格的回復には至らず、景気の先行きへの不透明感の強い状況となりました。

当業界におきましても、原油価格が過去最高値を幾度となく更新し、ガソリンを始めとした国内の石油製品の値上げが相次ぎました。また、オイル市場でも引続き消費者の選別消費の傾向、低価格品指向が続いており、自動車用潤滑油全体の需要回復に至っていないのが現状です。

このような市場環境の中、自動車用潤滑油の販売面では、急激な原油高による原価の上昇・粗利率の減少に対処すべく、4月1日より成熟チャネル（大型量販店等）における当社販売価格の値上げを実施いたしました。春の“K1”キャンペーン等により、この厳しい環境下におきましても、大きな影響なく推移いたしました。具体的には、前年同期比で販売数量は4.0%減、売上高では2.5%減でした。また、成長チャネル（カーディーラー等）においては、新規顧客の開拓、既存市場の深耕に注力いたしました結果、順調に推移いたしました。具体的には、前年同期比で販売数量は1.1%増、売上高では10.9%増でした。

全社合計では、前年同期比で販売数量は1.7%減、売上高では2.5%増と前年を上回る売上高を確保いたしました。

利益面におきましては、上記増収に加え、あらゆる原価低減に注力した結果、売上総利益が増加いたしました。

販売費及び一般管理費に関しましては、コスト削減に注力した結果、前期比で104百万円（4.9%）の経費削減を達成いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は5,900百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は329百万円（同533.0%増）、経常利益は345百万円（同679.2%増）、中間純利益は191百万円（前年同期は純損失0百万円）となりました。

個別では、売上高5,900百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益330百万円（同502.3%増）、経常利益345百万円（同626.8%増）、中間純利益は192百万円（前年同期は純損失8百万円）となりました。

② 通期の業績の見通し

下半期の自動車潤滑油市場は、当中間連結会計期間と比較して、より一層の原材料価格高騰、停滞する市場が予測されます。このような環境の下、下期には、成熟チャネル（大型量販店等）での消費者キャンペーン等、及び成長チャネル（カーディーラー等）での更なる新規顧客開拓等を実施し、全社一丸となり業績の向上に注力する所存です。

平成20年度通期の業績につきましては、連結ベースで売上高は12,319百万円、営業利益は476百万円、経常利益491百万円、当期純利益288百万円を計画しております。また、当社は自動車潤滑油に特化した活動を行っており、子会社の連結ベースの業績に与える影響は軽微のため、個別も連結と同様としております。

前連結会計年度にカストロールブランド製品に係るロイヤリティの計算方法に関する契約条項を変更しております。当年度においても年末に向けて減額を交渉することになっておりますが、通期見込みには反映させておりません。なお、前連結会計年度における交渉の結果減額したロイヤリティは約3億円であります。

(注) 上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状態

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、6,541百万円(前連結会計年度末は7,091百万円)となり、549百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金(1,175百万円の減少)、未収入金(226百万円の減少)、及び短期貸付金(1,001百万の増加)によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、636百万円(前連結会計年度末は713百万円)となり、76百万円減少いたしました。これは主に減価償却によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、2,630百万円(前連結会計年度末は3,328百万円)となり、697百万円減少いたしました。これは、主に買掛金(191百万円の減少)未払金(247百万円の減少)、及び未払法人税等(224百万円の減少)によるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、26百万円(前連結会計年度末は21百万円)となり、4百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、4,521百万円(前連結会計年度末は4,454百万円)となり、67百万円増加いたしました。これは、主に中間純利益により利益剰余金が191百万円増加し、剰余金の配当により126百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,852百万円となり、前連結会計年度末より992百万円増加いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果増加した資金は、1,123百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益346百万円、減価償却費の計上が66百万円であり、また売上債権の減少1,175百万円、その他資産の減少234百万円、仕入債務の減少191百万円、未払金の減少258百万円及び法人税等の支払額276百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入10百万円及び有形固定資産の取得による減少14百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、125百万円となりました。これは配当金の支払い125百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月 中間期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率	67.6	53.5	60.2	57.1	63.0
時価ベースの自己資本比率	122.1	121.2	133.6	103.0	94.98
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	9,048	21,584

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、株価終値×発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、業績の推移を勘案した上で最大限の利益を株主に還元するとともに、安定的な配当の継続、及び企業価値の向上のための内部留保の充実を図ることを基本方針としております。

具体的には、現状の普通配当1株11円（中間5.5円、期末5.5円）を基本といたします。

当中間連結会計期間の配当は、当初の計画どおり1株当たり5.5円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループを取り巻く市場環境および事業の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。なお、以下の各事項は、本資料発表の日現在において、当社グループが把握している情報等から判断可能なものについて記載したものであります。

①市場における競合等の状況について

当社グループが属する自動車用潤滑油産業は、新規自動車販売台数が対前年比0.9%減となり、またガソリン価格上昇に伴い消費者が自動車利用を控えるなど、消費者による選別消費と節約の影響が依然として色濃く、受注獲得競争の激化による低価格製品の台頭や自動車用潤滑油交換サイクルの延長等に見られるように引き続き厳しいビジネス環境にあります。このような状況の中、当社グループでは、省燃費オイル等付加価値の高い製品の市場への投入や新規営業マーケティング戦略による競争力の強化を図っておりますが、低価格製品の販売動向等によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②外的要因による原価上昇のリスクについて

イ) 原油価格の上昇による影響について

原油価格は大消費国であるアメリカ、経済成長の著しいアジア地域（中国・インド）での消費の影響、中東産油国の増減産の影響、需要動向と生産動向によって大きく影響され、市場の動向如何によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

ロ) 円安による影響について

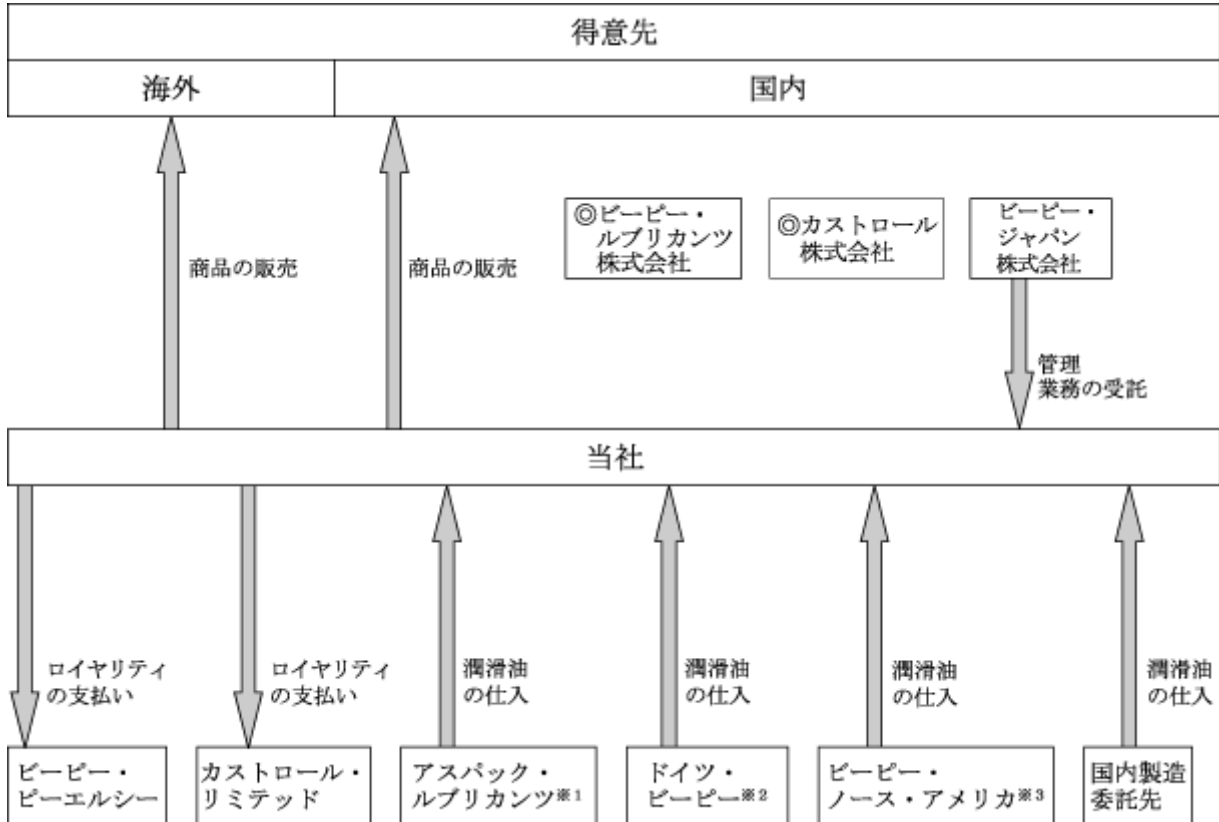
現在、当社の国内生産の原材料であるベースオイルは、すべて国内の石油元売から調達しております。石油元売各社は、輸入原油からベースオイルを精製しているため、円安になれば輸入価格は上昇する関係にあります。従いまして、市場の動向如何（円安の程度）によっては、当社の経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社で構成され、ビーピー・グループの潤滑油及び関連商品の販売を主たる事業の目的としています。その事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社又は子会社等の事業における位置付け
潤滑油及び関連商品販売事業	<p>当社主要株主のビーピー・ピーエルシー(BP Plc, 以下BPという)並びにBPの子会社のカストロール・リミテッド(Castrol Ltd)及びビーピー・プロダクツ・ノース・アメリカ・インク(BP Products North America Inc.)は、石油、潤滑油、燃料油及び関連商品販売事業を営んでおります。</p> <p>当社は、BP及びカストロール・リミテッドとの間で石油潤滑油販売契約及び商標・製造ライセンス契約を締結しており、ロイヤリティを支払っております。</p> <p>国内製造委託先であるジャパンエナジー株式会社、日興産業株式会社及び中外油化学工業株式会社との間で国内潤滑油の製造委託契約を締結し、製造委託をしております。</p> <p>アスパック・ルブリカンツ(マレーシア) エスディーエヌ・ビーエイチディー(AsPac Lubricants(Malaysia) Sdn. Bhd.)、ドイツ・ビーピー・アクツィエンゲゼルシャフト(Deutsche BP Aktiengesellschaft)から潤滑油等を輸入しております。また、ビーピー・プロダクツ・ノース・アメリカ・インク(BP Products North America Inc.)より航空機用潤滑油を輸入しております。</p> <p>子会社であるビーピー・ルブリカンツ株式会社、及びカストロール株式会社は、それぞれBPブランド及びカストロールブランド商品のJANコードの取得・維持会社であります。</p>

当社の主要な事業系統図は次のとおりであります。



©印は、連結子会社

- ※1 アスパック・ルブリカンツ(マレーシア) エスディーエヌ・ビーエイチディー。(AsPac Lubricants(Malaysia) Sdn. Bhd.)
- ※2 ドイツ・ビーピー・アクツィエンゲゼルシャフト(Deutsche BP Aktiengesellschaft)
- ※3 ビーピー・プロダクツ・ノース・アメリカ・インク(BP Products North America Inc.)
- 4 平成19年12月期まで連結子会社でありましたハイパー・オペレーション株式会社は、平成20年1月21日に清算しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私達のビジョンは、「消費者・カスタマーのニーズを予測し、革新的な製品とサービスを以って彼らを刺激し、潤滑油業界においてベストなブランド・メーカーになること、そして、利益成長を実現し、サステイナブル（持続可能）であり、かつマテリアル（大規模）なビジネスを実現すること、そして、業界でも上位の利益を株主に還元すること」です。

また、私たちは企業価値の極大化を目指しながら、BPグループの一員として、「HSSE（健康・安全・セキュリティ・環境）と行動規範」を順守します。高潔さへの私たちの決意において、「素晴らしい企業は信頼の上に成り立つこと、信頼は品位と行動そして物事への配慮を常に高い水準に保ち続けることで得られること、素晴らしい企業は、個人および集団的な行動に関する普遍的な基準を持ち、それを世界中どこでもそしてすべての活動に適用すること」を日々実践いたします。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

中期5ヵ年計画においては、私たちは、平成24年度までに、下記の連結経営指標を達成することを目標としております。

平成24年度の連結経営指標：

	平成19年度実績	平成24年度連結経営指標の目標
売上高	12,602百万円	14,412百万円
経常利益	685百万円	900百万円
ROE（自己資本当期純利益率）	7.5%	11%
自動車用潤滑油市場（80万KL）占有率	4%	5%

当社は、この市場は数量においては年率1～2%の減少、金額（メーカーの売上総利益ベース）においては全般的にほぼ横ばいで、今後数年間推移すると予測しております。しかしながら、当社の挑戦は、いわゆる成熟傾向にあるこの市場において、以下の戦略をもって、当社のビジネスを成長させることであります。

1. 2つのブランド（CastrolとBP）として、競合他社から差別化できるプレミアム製品に焦点を当てる。
2. 4つの販売チャネル（カーショップ、カーディーラー、ホームセンター、整備工場）に焦点を当てる。
3. オペレーショナル・エクセレンス（業務効率）の向上を常に追求する。
4. 人材育成・能力開発を継続する。

(3) 会社の対処すべき課題

政局が混乱し経済の先行きが不透明な中、原油高に起因する原材料の高騰は収束する様子も見られず、引き続き厳しい経営環境の中、当社の対処すべき最優先課題は、こうした環境下でも利益を確保し、着実に計画を達成することにあります。

同時に、HSSEポリシーに基づく健康・安全を常に基本に捉え、当社の事業活動の基盤である「BP行動規範」に関しましては、全社員一人一人が「BP行動規範」を順守し、それに違反することが無いように周知徹底し、「真のエクセレント・カンパニー」を目指します。

また、株式会社東京証券取引所は、当社を合併期日（平成17年1月1日）から平成19年11月の同取引所の制度改正を含めた新規上場審査基準に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入ることを発表いたしておりますが、本猶予期間の解除に関しましても、早急に同審査を完了するために準備を行っております。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	197,468		100,206		108,595	
2		受取手形及び売掛金	2,745,078		2,085,334		3,260,647	
3		たな卸資産	977,897		829,939		893,423	
4		繰延税金資産	279,314		164,138		261,902	
5		短期貸付金	1,201,124		2,766,839		1,764,883	
6		未収入金	743,132		544,490		770,840	
7		その他	109,956		51,292		30,969	
8		貸倒引当金	△183		△271		△163	
		流動資産合計	6,253,789	88.4	6,541,970	91.1	7,091,097	90.9
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)		建物及び構築物	137,092		110,372		125,541	
(2)		土地	1,753		—		1,753	
(3)		建設仮勘定	1,014		3,919		835	
(4)		その他	191,776		162,949		171,271	
		有形固定資産合計	331,636	4.7	277,241	3.9	299,401	3.8
2		無形固定資産	186,084	2.6	124,086	1.7	151,308	1.9
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	36,122		25,602		22,410	
(2)		前払年金費用	74,907		26,938		58,311	
(3)		その他	189,602		183,355		182,245	
(4)		貸倒引当金	△372		△522		△372	
		投資その他の 資産合計	300,261	4.3	235,374	3.3	262,595	3.4
		固定資産合計	817,982	11.6	636,702	8.9	713,305	9.1
		資産合計	7,071,771	100.0	7,178,672	100.0	7,804,403	100.0

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		1,408,797		1,285,074		1,477,005		
2		694,366		618,544		865,830		
3		586,218		569,768		577,317		
4		12,676		76,496		300,631		
5		43,473		65,113		93,772		
6		30,409		15,865		13,963		
		2,775,941	39.2	2,630,862	36.6	3,328,520	42.6	
II		固定負債						
1		23,374		9,241		4,562		
2		17,045		17,123		17,111		
		40,420	0.6	26,365	0.4	21,673	0.3	
		2,816,361	39.8	2,657,227	37.0	3,350,193	42.9	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		1,491,350	21.1	1,491,350	20.8	1,491,350	19.1	
2		1,749,600	24.7	1,749,600	24.3	1,749,600	22.4	
3		1,009,901	14.3	1,282,241	17.9	1,216,545	15.6	
4		△6,379	△0.1	△6,422	△0.1	△6,422	△0.1	
		4,244,472	60.0	4,516,768	62.9	4,451,072	57.0	
II		評価・換算差額等						
1		10,937	0.2	4,676	0.1	3,138	0.1	
		10,937	0.2	4,676	0.1	3,138	0.1	
		4,255,409	60.2	4,521,444	63.0	4,454,210	57.1	
		7,071,771	100.0	7,178,672	100.0	7,804,403	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比				
I 売上高			5,758,547	100.0		5,900,730	100.0		12,602,898	100.0	
II 売上原価			3,572,845	62.0		3,542,316	60.0		7,686,564	61.0	
売上総利益			2,185,701	38.0		2,358,414	40.0		4,916,334	39.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,133,614	37.1		2,028,692	34.4		4,249,905	33.7	
営業利益			52,087	0.9		329,721	5.6		666,428	5.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			4,609			7,025			9,388		
2 受取賃貸料			869			7,545			5,270		
3 受取手数料			—			8,120			20,030		
4 受取補償金			—			6,063			13,006		
5 その他			14,798	20,277	0.3	3,860	32,615	0.6	11,621	59,318	0.4
V 営業外費用											
1 売上割引			16,222			17,088			38,701		
2 為替差損			11,763			—			—		
3 その他			81	28,066	0.4	61	17,149	0.3	1,754	40,455	0.3
経常利益			44,298	0.8		345,187	5.9		685,290	5.4	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		2,807	2,807	0.1	2,003	2,003	0.0	2,831	2,831	0.0
VII 特別損失											
1 固定資産売却損			1,993			—			1,993		
2 固定資産除却損	※3		1,568			367			9,268		
3 事業撤退損失			6,340	9,902	0.2	—	367	0.0	6,340	17,603	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			37,202	0.7		346,823	5.9		670,518	5.3	
法人税、住民税及び 事業税			5,704			68,547			302,155		
過年度未払法人税等 戻入額			△14,302			△15,078			△14,302		
法人税等調整額			46,194	37,595	0.7	101,387	154,856	2.6	50,144	337,996	2.7
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			△393	△0.0		191,967	3.3		332,522	2.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	1,491,350	1,749,600	1,136,567	△6,313	4,371,203
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△126,272		△126,272
中間純損失			△393		△393
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
当中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	△126,665	△66	△126,731
平成19年6月30日残高	1,491,350	1,749,600	1,009,901	△6,379	4,244,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	12,342	12,342	4,383,546
当中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△126,272
中間純損失			△393
自己株式の取得			△66
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,405	△1,405	△1,405
当中間連結会計期間中の変動額 合計	△1,405	△1,405	△128,136
平成19年6月30日残高	10,937	10,937	4,255,409

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高	1,491,350	1,749,600	1,216,545	△6,422	4,451,072
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△126,271		△126,271
中間純利益			191,967		191,967
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)					—
当中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	65,696	—	65,696
平成20年6月30日残高	1,491,350	1,749,600	1,282,241	△6,422	4,516,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	3,138	3,138	4,454,210
当中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△126,271
中間純利益			191,967
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)	1,538	1,538	1,538
当中間連結会計期間中の変動額 合計	1,538	1,538	67,234
平成20年6月30日残高	4,676	4,676	4,521,444

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,136,567	△6,313	4,371,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△252,544		△252,544
当期純利益			332,522		332,522
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	79,977	△109	79,868
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,216,545	△6,422	4,451,072

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	12,342	12,342	4,383,546
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△252,544
当期純利益			332,522
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△9,204	△9,204	△9,204
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△9,204	△9,204	70,663
平成19年12月31日残高(千円)	3,138	3,138	4,454,210

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額	金額	金額
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		37,202	346,823	670,518
減価償却費		83,087	66,914	163,949
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		402	257	383
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△49,757	△28,659	542
受取利息及び受取配当金		△4,733	△7,203	△9,794
支払利息及び売上割引		16,222	17,140	38,714
固定資産売却益		△2,807	△2,003	△2,831
固定資産売却損		1,993	—	1,993
固定資産除却損		1,568	367	9,268
売上債権の増減額 (△は増加)		650,344	1,175,313	134,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△316,538	63,483	△232,064
その他資産の増減額 (△は増加)		45,984	234,990	121,845
仕入債務の増減額 (△は減少)		△422,985	△191,931	△354,777
未払金の増減額 (△は減少)		△272,297	△258,530	△94,364
その他負債の増減額 (△は減少)		△245,379	△1,289	△269,833
小計		△477,692	1,415,672	178,325
利息・配当金の受取額		4,733	7,203	9,794
利息及び売上割引の支払額		△16,222	△22,178	△37,843
法人税等の支払額・還付額		△24,322	△276,888	△34,516
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△513,502	1,123,809	115,760
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による 支出		—	△212	—
定期預金払戻による 収入		318	—	452
有形固定資産の取得 による支出		△17,171	△14,823	△45,219
有形固定資産売却 による収入		121,837	10,933	121,900
無形固定資産の取得による支出		—	△1,464	—
投資有価証券の取得による支出		△600	△597	△1,443
関係会社の清算による収入		—	449	—
投資活動によるキャッシュ・ フロー		104,383	△5,715	75,690
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△125,968	△125,618	△252,304
自己株式の取得による 支出		△66	—	△109
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△126,034	△125,618	△252,414
IV 現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)		△535,154	992,475	△60,963
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,921,130	1,860,166	1,921,130
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,385,975	2,852,642	1,860,166

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社：ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社</p> <p>(追加情報) 連結子会社であるハイパー・オペレーション株式会社は、平成19年8月14日の当社取締役会にておいて、平成19年8月31日付で解散する決議がなされております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 2社：ビーピー・ルブリカンツ株式会社 カストロール株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたハイパー・オペレーション株式会社は、平成20年1月21日に清算しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社：ビーピー・ルブリカンツ株式会社 ハイパー・オペレーション株式会社 カストロール株式会社</p> <p>(追加情報) 連結子会社であるハイパー・オペレーション株式会社は、平成20年1月21日に清算しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 (ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具備品 2～15年 その他 3～6年</p> <p>無形固定資産 …定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …定率法 同左</p> <p>無形固定資産 …定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値が変動するおそれのほとんどない預金を計上しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 330,579千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 8,041千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 300,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 384,681千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 300,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 370,480千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 7,835千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 300,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 300,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費に係る注記 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 278,612千円 販売促進費 343,940千円 従業員給料手当 454,069千円 業務委託費 306,144千円 ロイヤリティ 240,250千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費に係る注記 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 275,216千円 販売促進費 265,814千円 従業員給料手当 549,404千円 ロイヤリティ 251,105千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 7千円 建物及び構築物 1,667千円 その他 328千円 合計 2,003千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 器具備品 367千円 合計 367千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費に係る注記 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 593,973千円 販売促進費 1,027,635千円 従業員給料手当 992,324千円 業務委託料 445,123千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 土地 1,897千円 建物及び構築物 833千円 その他 99千円 合計 2,831千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 器具備品 3,615千円 ソフトウェア 5,653千円 合計 9,268千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,534	160	—	16,694

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,272	5.5	平成18年12月31日	平成19年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成19年6月30日	平成19年9月10日

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,814	—	—	16,814

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,271	5.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成20年6月30日	平成20年9月8日

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,975,189	—	—	22,975,189

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,534	280	—	16,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月27日 定時株主総会	普通株式	126,272	5.5	平成18年12月31日	平成19年3月28日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	126,271	5.5	平成19年6月30日	平成19年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,271	5.5	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 197,468千円	現金及び預金 100,206千円	現金及び預金 108,595千円
短期貸付金 1,200,824千円	短期貸付金 2,766,839千円	短期貸付金 1,764,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 12,316千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 14,403千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 13,191千円
現金及び現金同等物 1,385,975千円	現金及び現金同等物 2,852,642千円	現金及び現金同等物 1,860,166千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

潤滑油及び関連商品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 3,022千円	1年内 1,581千円	1年内 2,236千円
1年超 2,240千円	1年超 659千円	1年超 1,449千円
合計 5,263千円	合計 2,240千円	合計 3,686千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	15,181	33,622	18,441
合計	15,181	33,622	18,441

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,500

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	16,621	24,506	7,884
合計	16,621	24,506	7,884

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,095

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株式	16,024	21,315	5,291
合計	16,024	21,315	5,291

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄は原則として減損処理を行い、30~50%下落した銘柄は、過去1年間の日々の終値が一度も30%以内の下落に回復しなかった場合には、原則として減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,095

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 185円35銭 1株当たり中間純損失金額 0円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 196円94銭 1株当たり中間純利益金額 8円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 194円01銭 1株当たり当期純利益金額 14円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△393	191,967	332,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△393	191,967	332,522
普通株式の期中平均株式数(株)	22,958,581	22,958,375	22,958,523

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
潤滑油	3,474,574	89.7
合計	3,474,574	89.7

(注) 1 前年同期仕入実績合計には、その他仕入1,764千円が含まれております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(受注実績は販売実績とほぼ同様であります。)

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
潤滑油	5,900,730	102.6
合計	5,900,730	102.5

(注) 1 前年同期販売実績合計には、その他売上5,402千円が含まれております。

2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)オートバックスセブン	1,156,734	20.1	1,220,522	20.7
(株)オベロン	854,926	14.8	864,772	14.7
日本自動車整備商工組合連合会	564,227	9.8	585,985	9.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年12月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		152,176		62,463		63,545		
2 受取手形		75,170		59,760		90,886		
3 売掛金		2,669,907		2,025,573		3,169,760		
4 たな卸資産		977,897		829,939		893,423		
5 繰延税金資産		279,314		164,138		261,902		
6 短期貸付金		1,201,124		2,766,839		1,764,883		
7 未収入金		742,455		544,478		770,312		
8 その他		109,956		51,292		30,969		
9 貸倒引当金		△183		△271		△163		
流動資産合計		6,207,821	87.8	6,504,213	90.6	7,045,519	90.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		137,092		110,372		125,541		
(2) 土地		1,753		—		1,753		
(3) 建設仮勘定		1,014		3,919		835		
(4) その他		191,991		163,164		171,487		
有形固定資産合計		331,851	4.7	277,456	3.9	299,617	3.9	
2 無形固定資産		186,084	2.6	124,086	1.7	151,308	1.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		78,522		60,602		64,710		
(2) 前払年金費用		74,907		26,938		58,311		
(3) その他		189,602		183,355		182,245		
(4) 貸倒引当金		△372		△522		△372		
投資その他の資産合計		342,661	4.9	270,374	3.8	304,895	3.9	
固定資産合計		860,597	12.2	671,917	9.4	755,821	9.7	
資産合計		7,068,418	100.0	7,176,131	100.0	7,801,341	100.0	

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成19年6月30日現在)		当中間会計期間 (平成20年6月30日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成19年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,408,797		1,285,074		1,477,005	
2 未払金		694,366		618,282		865,829	
3 未払費用		585,680		569,518		576,817	
4 未払法人税等		12,450		76,371		300,366	
5 賞与引当金		43,473		65,113		93,772	
6 その他		30,405		15,865		13,957	
流動負債合計		2,775,173	39.3	2,630,225	36.6	3,327,749	42.6
II 固定負債							
1 繰延税金負債		23,374		9,241		4,562	
2 受入保証金		17,045		17,123		17,111	
固定負債合計		40,420	0.5	26,365	0.4	21,673	0.3
負債合計		2,815,594	39.8	2,656,590	37.0	3,349,422	42.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,491,350	21.1	1,491,350	20.8	1,491,350	19.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,749,600		1,749,600		1,749,600	
資本剰余金合計		1,749,600	24.8	1,749,600	24.4	1,749,600	22.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		189,785		189,785		189,785	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		817,530		1,090,552		1,024,468	
利益剰余金合計		1,007,315	14.2	1,280,337	17.8	1,214,253	15.6
4 自己株式		△6,379	△0.1	△6,422	△0.1	△6,422	△0.1
株主資本合計		4,241,886	60.0	4,514,864	62.9	4,448,780	57.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		10,937	0.2	4,676	0.1	3,138	0.1
評価・換算差額等 合計		10,937	0.2	4,676	0.1	3,138	0.1
純資産合計		4,252,824	60.2	4,519,541	63.0	4,451,918	57.1
負債及び純資産合計		7,068,418	100.0	7,176,131	100.0	7,801,341	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、%)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		5,755,034	100.0	5,900,730	100.0	12,599,386	100.0
II 売上原価		3,572,845	62.1	3,542,316	60.0	7,686,564	61.0
売上総利益		2,182,189	37.9	2,358,414	40.0	4,912,822	39.0
III 販売費及び一般 管理費		2,127,390	37.0	2,028,371	34.4	4,243,488	33.7
営業利益		54,798	0.9	330,043	5.6	669,333	5.3
IV 営業外収益	※1	20,800	0.4	32,615	0.6	59,837	0.5
V 営業外費用	※2	28,066	0.5	17,208	0.3	40,455	0.3
経常利益		47,532	0.8	345,450	5.9	688,715	5.5
VI 特別利益	※3	2,807	0.0	2,003	0.0	2,831	0.0
VII 特別損失	※4	21,162	0.3	367	0.0	28,962	0.2
税引前中間(当期) 純利益		29,177	0.5	347,086	5.9	662,583	5.3
法人税、住民税 及び事業税		5,493		68,422		301,740	
過年度未払法人税 等戻入額		△14,302		△15,078		△14,302	
法人税等調整額		46,154	37,344	101,387	154,731	50,104	337,542
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△8,167	△0.1	192,355	3.3	325,041	2.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	951,970	1,141,756
当中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△126,272	△126,272
中間純損失					△8,167	△8,167
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)						—
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△134,440	△134,440
平成19年6月30日残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	817,530	1,007,315

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	△6,313	4,376,392	12,342	12,342	4,388,735
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△126,272			△126,272
中間純損失		△8,167			△8,167
自己株式の取得	△66	△66			△66
株主資本以外の項目の 当中間会計年度中の変動額 (純額)			△1,405	△1,405	△1,405
当中間会計期間中の変動額合計	△66	△134,506	△1,405	△1,405	△135,911
平成19年6月30日残高	△6,379	4,241,886	10,937	10,937	4,252,824

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年12月31日残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,024,468	1,214,253
当中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△126,271	△126,271
中間純利益					192,355	192,355
株主資本以外の項目の 当中間会計期間中の変動額 (純額)						—
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	66,084	66,084
平成20年6月30日残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,090,552	1,280,337

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	△6,422	4,448,780	3,138	3,138	4,451,918
当中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△126,271			△126,271
中間純利益		192,355			192,355
株主資本以外の項目の 当中間会計年度中の変動額 (純額)			1,538	1,538	1,538
当中間会計期間中の変動額合計	—	66,084	1,538	1,538	67,622
平成20年6月30日残高	△6,422	4,514,864	4,676	4,676	4,519,541

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	951,970	
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△252,544	△252,544
当期純利益					325,041	325,041
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	72,497	72,497
平成19年12月31日残高(千円)	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	1,024,468	1,214,253

	評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	△6,313	4,376,392	12,342	12,342	4,388,735
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△252,544			△252,544
当期純利益		325,041			325,041
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△9,204	△9,204	△9,204
事業年度中の変動額合計 (千円)	△109	72,387	△9,204	△9,204	63,183
平成19年12月31日残高(千円)	△6,422	4,448,780	3,138	3,138	4,451,918

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価 法(評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>
2 固定資産(貸貸資産 を含む)の減価償 却の方法	<p>有形固定資産 …定率法 (ただし、平成19年3月31 日以前に取得したものは旧 定率法、平成19年4月1日 以降に取得したものは定率 法によっております。) なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内に おける利用可能期間(5年) に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 …定率法 (ただし、平成19年3月31 日以前に取得したものは旧 定率法、平成19年4月1日 以降に取得したものは定率 法によっております。) なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具備品 2～15年 その他 3～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 …定率法 (ただし、平成19年3月31 日以前に取得したものは旧 定率法、平成19年4月1日 以降に取得したものは定率 法によっております。) なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年 器具備品 2～15年 その他 3～6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の年度末賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の当中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の当中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 330,579千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 384,681千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 370,480千円
2 期末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は金融期間の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	———	2 期末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は金融期間の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
受取手形 8,041千円		受取手形 7,835千円
3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 300,000千円	当座貸越極度額 300,000千円	当座貸越極度額 300,000千円
借入実行残高 一千円	借入実行残高 一千円	借入実行残高 一千円
差引額 300,000千円	差引額 300,000千円	差引額 300,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,687千円 受取手数料 8,754千円 ※2 営業外費用の主要項目 売上割引 16,222千円 為替差損 11,763千円 ————— ※4 特別損失の主要項目 子会社株式評価損 17,600千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 46,203千円 無形固定資産 36,883千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,025千円 受取手数料 8,120千円 受取賃貸料 7,545千円 受取補償金 6,063千円 ※2 営業外費用の主要項目 売上割引 17,088千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳 土地 7千円 建物及び構築物 1,667千円 その他 328千円 合計 2,003千円 ————— 5 減価償却実施額 有形固定資産 39,765千円 無形固定資産 27,148千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,466千円 受取手数料 20,030千円 受取賃貸料 5,756千円 受取補償金 13,006千円 ※2 営業外費用の主要項目 売上割引 38,701千円 ※3 特別利益の主要項目 固定資産売却益の内訳 土地 1,897千円 建物及び構築物 833千円 その他 99千円 合計 2,831千円 ※4 特別損失の主要項目 子会社株式評価損 17,700千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 96,667千円 無形固定資産 67,281千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,534	160	—	16,694

増加は単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	16,814	—	—	16,814

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,534	280	—	16,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 3,022千円	1年内 1,581千円	1年内 2,236千円
1年超 2,240千円	1年超 659千円	1年超 1,449千円
合計 5,263千円	合計 2,240千円	合計 3,686千円

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。